

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 大正製薬株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒170-8633 東京都豊島区高田3丁目24番1号	
本票作成	部署名：岡山工場 工場事務グループ				
主たる業種	分類コード	32	業種名：その他の製造業		
事業の概要	ドリンク剤を日産110万本以上生産する製剤工場 従業員：85名				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山県勝田郡勝央町太平台33番2号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 ( 5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 26 年度)			目標年度 (平成 31 年度)					
	8,643 t CO <sub>2</sub>			8,211 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 26 年度) の排出量					
	①	岡山工場		8,643 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 労働時間×延床面積	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		15.87 t CO <sub>2</sub> / ( 千万hm <sup>2</sup> )	15.08 t CO <sub>2</sub> / ( 千万hm <sup>2</sup> )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 26 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法の努力義務であるエネルギー消費原単位を前年度比1%以上の削減を目指すため

**【目標削減率達成のための推進体制】**

本工場は、平成15年にISO14001認証を習得し現在も継続中である。  
工場長を始めとする全グループから数名選出し省エネ実務委員会を結成しており、工場内のエネルギー管理および運用面の改善に努めている。この他に会社全体の組織として温暖化防止委員会があり、会社全体の中長期的な省エネ施策の策定を行い全社的にCO2の削減に取り組んでいる。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
岡山工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調機用冷熱源冷水ポンプの最適流量制御システム導入</li> <li>・中央監視システムによる空調機の運転スケジュールの最適化（範囲拡大）</li> <li>・製造室（クリーンルーム）用空調機の設定温度の省エネ化</li> <li>・貫流ボイラー運転台数の最適化</li> <li>・自販機の台数削減及び省エネタイプに入替え</li> <li>・フリークーリングの導入</li> <li>・社内教育の充実による省エネ意識の向上（全員参加型）</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
岡山工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプレッサー省エネ型台数制御への更新</li> <li>・照明器具のLED化</li> <li>・再生可能エネルギー（電気）の計画に向けた事前調査</li> <li>・社内教育の充実による省エネ意識の向上（全員参加型）</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

省エネ設備の導入や運用見直し等により消費エネルギーの削減に向けて継続的に取り組んでいます。が、生産品目の増加に伴って品目切替等の生産準備が増加しており、適正な原単位管理ができないため、定期報告書(省エネ法)の平成28年度報告分より、原単位算出に使用している「生産本数」を「労務時間×延床面積」に変更しました。

温室効果ガス排出削減計画で管理する原単位も定期報告書と同様に「労働時間×延床面積」へ変更します。